



## 2026年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年5月14日  
上場取引所 東

上場会社名 鉄建建設株式会社  
 コード番号 1815 URL <https://www.tekken.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 今井 政人  
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部経理部長 (氏名) 岩本 賢司 TEL 03-3221-2158  
 定時株主総会開催予定日 2026年6月25日 配当支払開始予定日 2026年6月26日  
 有価証券報告書提出予定日 2026年6月23日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

### 1. 2026年3月期の連結業績（2025年4月1日～2026年3月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	179,825	△2.9	5,622	62.5	5,873	94.1	5,029	46.7
2025年3月期	185,114	0.8	3,459	261.1	3,026	32.8	3,429	△19.5

(注) 包括利益 2026年3月期 10,336百万円 (494.0%) 2025年3月期 1,740百万円 (△81.9%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	361.03	—	6.8	2.4	3.1
2025年3月期	242.75	—	4.8	1.4	1.9

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期 ー百万円 2025年3月期 ー百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	255,907	78,746	30.6	5,629.26
2025年3月期	225,102	70,116	31.0	5,011.44

(参考) 自己資本 2026年3月期 78,420百万円 2025年3月期 69,810百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	△13,889	3,825	18,013	24,769
2025年3月期	△20,285	615	17,932	16,529

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	—	—	122.00	122.00	1,705	50.3	2.5
2026年3月期	—	—	—	170.00	170.00	2,376	47.1	3.2
2027年3月期(予想)	—	—	—	223.00	223.00		49.3	

### 3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	185,000	2.9	6,600	17.4	5,700	△3.0	6,300	25.3	452.23

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2026年3月期	14,973,956株	2025年3月期	14,973,956株
2026年3月期	1,043,029株	2025年3月期	1,043,684株
2026年3月期	13,930,980株	2025年3月期	14,126,321株

(参考) 個別業績の概要

1. 2026年3月期の個別業績（2025年4月1日～2026年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	174,253	△2.9	4,518	82.8	4,801	126.8	4,289	57.8
2025年3月期	179,540	△0.1	2,471	780.8	2,117	15.1	2,718	△32.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期	307.92	—
2025年3月期	192.46	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
2026年3月期	238,181		74,964	31.5			5,381.14	
2025年3月期	212,056		67,288	31.7			4,830.35	

(参考) 自己資本 2026年3月期 74,964百万円 2025年3月期 67,288百万円

2. 2027年3月期の個別業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	179,000	2.7	5,900	30.6	5,200	8.3	5,900	37.5	423.52

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記予想は本資料の決算発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる条件等については、添付資料2ページに記載の「今後の見通し」をご覧ください。なお、為替レートは1米ドル160円で想定しています。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(連結損益計算書)	7
(連結包括利益計算書)	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	12
(重要な会計上の見積り)	14
(表示方法の変更)	15
(会計方針の変更)	15
(連結貸借対照表に関する注記)	16
(連結損益計算書に関する注記)	18
(連結包括利益計算書関係)	20
(連結株主資本等変動計算書関係)	20
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	21
(セグメント情報等の注記)	22
(1株当たり情報の注記)	26
(重要な後発事象の注記)	26
4. 個別財務諸表	27
(1) 貸借対照表	27
(2) 損益計算書	30
(3) 株主資本等変動計算書	32
5. 個別受注高、完成工事高及び繰越工事高の状況	34

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

#### ① 当期の経営成績

当連結会計年度における国内経済は、雇用・所得環境の改善や持続的な経済成長を目指した政策等の効果により、景気は緩やかな回復傾向が続きました。一方で原材料費や労務費等の高騰を背景とした物価上昇に加え、米国の通商政策による関税引上げの影響が顕在化しております。また、中東地域における緊張の高まりや海上輸送の混乱を受けて、原油をはじめとするエネルギー価格の上昇や物流の不安定化が生じております。これらは、建設資材価格及び工事原価に影響を与える可能性があり、今後の事業環境に不確実性をもたらす要因となっております。

建設業界におきましては、公共投資が安定して推移し、民間投資では住宅建設に伸び悩みはあるものの、設備投資は堅調な企業収益や省力化投資への対応等を背景に、緩やかに持ち直しの動きが見られました。しかしながら、業界全体の就業者数は年々減少しており、人材不足への早急な対応が引き続き大きな課題となっております。また、建設業法の改正による適正な価格転嫁への取組が加速し、市場価格を反映した請負代金の適正化が浸透していく一方で、建設資材価格及び労務費等の上昇による資材・労務調達のための競争は一層激しさを増しております。

このような状況のなか、当社グループは「中期経営計画2028『誇れる企業へ』～サステナブルな未来社会への挑戦～」の2年目として、資本コストと株価を意識した経営の実践により、利益創出力の回復、成長領域への積極的な投資に取り組み、企業価値の向上を図ってまいりました。

主たる事業におきましては、羽田空港アクセス新線建設、品川駅北口広場などの大規模ターミナル駅改良、防衛関連工事等、将来への布石となる案件において着実に成果を上げ、生産性向上に努めるとともに、当社の強みである鉄道分野にも引き続き注力することで、収益力の底上げを図ってまいりました。

また、事業戦略及び基盤戦略の推進にあたり、自社専用の生成AIの活用や、鉄道工事現場へのICT建設機械の導入など、DX推進による業務変革と効率化を進めました。

人的資本政策への取組につきましては、経営戦略に沿った人材育成や適正配置により社員の持続的な成長につなげるとともに職場環境改善をはじめとする各種施策を実行し、従業員エンゲージメントの向上を図ってまいりました。さらに、持続可能な社会の実現に向けた環境負荷低減の取組を推進するなど、企業価値の向上に寄与することができました。

業績面につきましては、当連結会計年度の受注高は225,654百万円（前連結会計年度比23.1%増）、売上高は179,825百万円（前連結会計年度比2.9%減）となりました。利益につきましては、営業利益は5,622百万円（前連結会計年度比62.5%増）、経常利益は5,873百万円（前連結会計年度比94.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は5,029百万円（前連結会計年度比46.7%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。（セグメントごとの業績については、セグメント間の内部売上高等を含めて記載しています。）

#### (土木工事)

土木工事については、売上高91,165百万円（前連結会計年度比2.4%増）、セグメント利益3,583百万円（前連結会計年度比2.5%増）となりました。

#### (建築工事)

建築工事については、売上高84,080百万円（前連結会計年度比7.7%減）、セグメント利益1,030百万円（前連結会計年度はセグメント損失997百万円）となりました。

#### (不動産事業)

不動産事業については、売上高5,242百万円（前連結会計年度比9.9%増）、セグメント利益706百万円（前連結会計年度比8.9%増）となりました。

#### (付帯事業)

付帯事業については、売上高3,499百万円（前連結会計年度比3.4%増）、セグメント利益142百万円（前連結会計年度比1.4%増）となりました。

#### (その他)

その他については、売上高195百万円（前連結会計年度比20.1%減）、セグメント利益190百万円（前連結会計年度比2.9%減）となりました。

#### ② 今後の見通し

今後の国内経済の見通しにつきましては、政府の各種政策の効果や賃上げと価格転嫁の好循環、企業の設備投資拡大などにより、緩やかな回復が続くことが期待されます。一方で、中東情勢の緊迫化による原油・資材価格の高騰や金融資本市場の変動等を背景に、国内経済の先行きを巡る不確実性が経済に及ぼす影響については、引き続き動向を注視し、適切に対応していく必要があります。

建設業界におきましては、建設資材価格の動向など先行きに不透明感が残るものの、好調な企業業績等を背景に、民間設備投資需要の増加が見込まれます。また、防災・減災、国土強靱化に向けた公共投資も堅調に推移することが期待されます。一方、業界全体における技能労働者不足や高齢化による担い手確保の課題につきましては、労働環境の改善や生産性向上、業務効率化を推進し、対処していくことが重要となります。

当社グループは、「中期経営計画2028『誇れる企業へ』～サステナブルな未来社会への挑戦～」の推進にあたり、利益目標を前倒して達成するなどの進捗も踏まえ、この流れをさらに確かなものとし、次の成長へつなげるため、同計画をアップデートいたしました。「動き続ける街に、進化し続ける力を」をパーパスとして掲げ、長期戦略のもと社会価値、顧客価値、技術進化、人材育成、組織風土、持続的成長の六つの視点を軸に将来像を明確化するとともに、財務・非財務KPIを見直し、利益創出力及び資本効率を意識した経営に資する取組を推進してまいります。

主力である土木・建築事業では、鉄道近接施工で培った技術力等を強みに競争優位性を発揮し、持続的成長に資する事業ポートフォリオを意識した選別受注を徹底してまいります。併せて、品質確保と安全の徹底を前提とした組織的な取組により、利益生産性の向上に努めてまいります。

人的資本につきましては、経営戦略と連動した人材戦略の推進や健康経営・職場環境の整備、多様な人材の活躍促進を通じて、従業員エンゲージメントの向上を図り、DXの推進やガバナンス強化にも取り組んでまいります。

当社グループは、2026年度を、中期経営計画の達成に向けて取組の成果を着実に積み上げる重要な年度と位置付け、収益力の強化と資本効率を意識した企業価値向上に資する取組を進めるとともに、安定配当の継続を通じた株主還元の実現を図り、持続可能な企業成長の実現を目指し、グループ一丸となって取り組んでまいります。

## (2) 当期の財政状態の概況

### ① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ30,804百万円増加し255,907百万円となりました。主な要因は、現金預金の増加8,240百万円、受取手形・完成工事未収入金等の増加6,682百万円、販売用不動産の増加4,510百万円です。負債合計は、前連結会計年度末に比べ22,175百万円増加し177,161百万円となりました。主な要因は、短期借入金の増加13,508百万円、長期借入金の増加6,243百万円、未払金の増加3,147百万円です。純資産合計は、前連結会計年度末に比べ8,629百万円増加し78,746百万円となりました。主な要因は、その他有価証券評価差額金の増加5,081百万円、利益剰余金の増加3,311百万円です。

### ② キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益7,482百万円、その他の負債の増加5,617百万円などの増加要因があったものの、仕入債務の減少7,426百万円、売上債権の増加6,662百万円などの減少要因により、13,889百万円の資金減少（前連結会計年度は20,285百万円の資金減少）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出501百万円、無形固定資産の取得による支出351百万円などの減少要因があったものの、投資有価証券の売却による収入3,700百万円、匿名組合出資金の払戻による収入1,209百万円などの増加要因により、3,825百万円の資金増加（前連結会計年度は615百万円の資金増加）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額1,705百万円などの減少要因があったものの、借入金（短期及び長期）の増加19,752百万円などの増加要因により、18,013百万円の資金増加（前連結会計年度は17,932百万円の資金増加）となりました。

以上の結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ8,240百万円（49.8%）増加し24,769百万円となりました。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりです。

指 標	2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期
自己資本比率	34.0%	31.0%	30.6%
時価ベースの自己資本比率	18.9%	15.4%	25.0%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	8.6年	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	10.1倍	—	—

(注) 1. 各指標の算出は、以下の算式を使用しています。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利息の支払額

2. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しています。

3. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しています。

4. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。また、利息の支払額は、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

5. 2025年3月期及び2026年3月期につきましては、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載していません。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営上の重要課題の一つと認識し、安定的かつ継続的な配当の実施に努めております。中期経営計画2028においては、配当性向50%程度を目安とするとともに、累進配当を基本方針として株主還元の充実を図ってまいりました。この基本方針に基づき、当期の配当金につきましては、1株当たり年170円を予定しております。

次期以降の利益配分につきましては、本日公表した「中期経営計画2028<パーパスを基軸としたアップデート>」のとおり、これまでの配当性向及び累進配当を基本とした考え方から、株主還元のさらなる強化及び資本効率の向上を重視する観点に加え、業績変動の影響を受けにくい安定的な株主還元の実現を図るため、2026年度以降はDOE（自己資本配当率）を指標とした配当方針へ変更（導入）いたします。具体的には、DOE 4%以上を目安とし、安定的かつ持続的な株主還元の充実を図ってまいります。あわせて、自己株式の取得につきましては、財務状況や市場環境等を総合的に勘案し、機動的に実施してまいります。

上記方針に基づき、次期の配当金は1株当たり年223円を予定しており、当期配当金 年170円から53円の増配となります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、外国人株主比率の推移及び国内の同業他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	16,529	24,769
受取手形・完成工事未収入金等	※6 106,293	※6 112,975
兼業事業未収入金	24	4
販売用不動産	※3 1,685	※3 6,196
未成工事支出金	※5 267	※5 351
兼業事業支出金	※3 9,317	※3 11,979
その他の棚卸資産	※4 71	※4 70
未収入金	10,882	14,923
その他	921	877
貸倒引当金	△34	△38
流動資産合計	145,960	172,110
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	※3 24,631	※3 24,274
機械、運搬具及び工具器具備品	※3 2,803	※3 2,943
土地	※2, ※3 23,591	※2, ※3 22,430
リース資産	226	220
建設仮勘定	48	159
減価償却累計額	△14,021	△14,559
有形固定資産合計	37,279	35,468
無形固定資産		
投資その他の資産	1,859	1,886
投資有価証券	※1, ※3 23,020	※1, ※3 26,701
その他の関係会社有価証券	※1, ※3 13,194	※1, ※3 16,202
長期貸付金	※3 372	※3 420
破産更生債権等	384	384
長期未収入金	2,169	2,633
繰延税金資産	47	65
退職給付に係る資産	1,244	1,558
再評価に係る繰延税金資産	—	11
その他	2,145	1,504
貸倒引当金	△2,576	△3,039
投資その他の資産合計	40,003	46,442
固定資産合計	79,142	83,797
資産合計	225,102	255,907

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	40,233	32,807
短期借入金	※3 39,845	※3 53,353
未払金	12,368	15,515
未成工事受入金	※7 7,948	※7 9,673
預り金	20,742	22,161
完成工事補償引当金	270	192
賞与引当金	1,470	1,684
工事損失引当金	※5 2,336	※5 2,120
その他	2,308	3,811
流動負債合計	127,524	141,320
固定負債		
長期借入金	※3 16,082	※3 22,326
繰延税金負債	3,789	6,086
再評価に係る繰延税金負債	1,575	1,576
退職給付に係る負債	5,908	5,762
役員株式給付引当金	14	22
その他	91	66
固定負債合計	27,461	35,841
負債合計	154,986	177,161
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,293	18,293
資本剰余金	5,331	5,331
利益剰余金	34,365	37,676
自己株式	△2,458	△2,458
株主資本合計	55,532	58,843
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,441	16,522
土地再評価差額金	2,721	2,744
退職給付に係る調整累計額	115	309
その他の包括利益累計額合計	14,277	19,577
非支配株主持分	306	325
純資産合計	70,116	78,746
負債純資産合計	225,102	255,907



(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高		
完成工事高	179,885	174,394
兼業事業売上高	5,228	5,430
売上高合計	185,114	179,825
売上原価		
完成工事原価	※2,※3 166,408	※2,※3 158,448
兼業事業売上原価	※4 3,842	3,895
売上原価合計	170,250	162,344
売上総利益		
完成工事総利益	13,477	15,946
兼業事業総利益	1,386	1,534
売上総利益合計	14,864	17,480
販売費及び一般管理費	※1,※2 11,404	※1,※2 11,858
営業利益	3,459	5,622
営業外収益		
受取利息	19	103
受取配当金	718	917
為替差益	—	44
匿名組合投資利益	—	519
その他	81	87
営業外収益合計	820	1,672
営業外費用		
支払利息	752	1,204
為替差損	181	—
その他	319	216
営業外費用合計	1,254	1,420
経常利益	3,026	5,873
特別利益		
固定資産売却益	※5 73	※5 38
投資有価証券売却益	2,611	2,861
その他	29	—
特別利益合計	2,714	2,899
特別損失		
固定資産売却損	※6 0	※6 19
投資有価証券評価損	300	—
貸倒引当金繰入額	326	349
減損損失	※7 29	※7 714
和解金	42	158
固定資産撤去費用	53	—
その他	25	48
特別損失合計	778	1,291
税金等調整前当期純利益	4,961	7,482
法人税、住民税及び事業税	1,723	2,607
法人税等調整額	△197	△174
法人税等合計	1,525	2,432
当期純利益	3,436	5,050
非支配株主に帰属する当期純利益	7	20
親会社株主に帰属する当期純利益	3,429	5,029

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益	3,436	5,050
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,520	5,081
土地再評価差額金	—	10
退職給付に係る調整額	△175	194
その他の包括利益合計	※1 △1,695	※1 5,286
包括利益	1,740	10,336
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,733	10,316
非支配株主に係る包括利益	7	20

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	18,293	5,330	34,102	△1,872	55,854
当期変動額					
剰余金の配当			△1,484		△1,484
親会社株主に帰属する 当期純利益			3,429		3,429
土地再評価差額金の取崩			△44		△44
自己株式の取得				△2,222	△2,222
自己株式の消却		△1,637		1,637	—
利益剰余金から資本剰余金へ の振替		1,637	△1,637		—
非支配株主との取引に係る親 会社の持分変動		0			0
株主資本以外の項目の当期変 動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	263	△585	△321
当期末残高	18,293	5,331	34,365	△2,458	55,532

	その他の包括利益累計額				非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	12,961	2,721	290	15,974	302	72,131
当期変動額						
剰余金の配当						△1,484
親会社株主に帰属する 当期純利益						3,429
土地再評価差額金の取崩		44		44		—
自己株式の取得						△2,222
自己株式の消却						—
利益剰余金から資本剰余金へ の振替						—
非支配株主との取引に係る親 会社の持分変動					△0	—
株主資本以外の項目の当期変 動額(純額)	△1,520	△44	△175	△1,740	4	△1,735
当期変動額合計	△1,520	△0	△175	△1,696	3	△2,014
当期末残高	11,441	2,721	115	14,277	306	70,116

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	18,293	5,331	34,365	△2,458	55,532
当期変動額					
剰余金の配当			△1,705		△1,705
親会社株主に帰属する 当期純利益			5,029		5,029
土地再評価差額金の取崩			△12		△12
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分				2	2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	3,311	△0	3,310
当期末残高	18,293	5,331	37,676	△2,458	58,843

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	11,441	2,721	115	14,277	306	70,116
当期変動額						
剰余金の配当						△1,705
親会社株主に帰属する 当期純利益						5,029
土地再評価差額金の取崩		12		12		—
自己株式の取得						△2
自己株式の処分						2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,081	10	194	5,286	19	5,305
当期変動額合計	5,081	23	194	5,299	19	8,629
当期末残高	16,522	2,744	309	19,577	325	78,746

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	4,961	7,482
減価償却費	1,080	1,067
減損損失	29	714
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△98	467
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△78	△123
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△102	△52
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	559	△215
その他の引当金の増減額 (△は減少)	33	145
受取利息及び受取配当金	△738	△1,020
支払利息	752	1,204
投資有価証券売却損益 (△は益)	△2,611	△2,861
投資有価証券評価損益 (△は益)	300	—
有形固定資産売却損益 (△は益)	△72	△18
匿名組合投資損益 (△は益)	—	△519
売上債権の増減額 (△は増加)	△10,970	△6,662
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	835	△83
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△5,366	△6,309
その他の資産の増減額 (△は増加)	△1,936	△4,457
仕入債務の増減額 (△は減少)	△10,302	△7,426
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	536	1,724
その他の負債の増減額 (△は減少)	3,673	5,617
その他	466	△35
小計	△19,049	△11,365
利息及び配当金の受取額	738	1,012
利息の支払額	△748	△1,190
法人税等の支払額	△1,192	△2,191
和解金の支払額	△34	△154
営業活動によるキャッシュ・フロー	△20,285	△13,889
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△486	△501
有形固定資産の売却による収入	185	86
無形固定資産の取得による支出	△456	△351
投資有価証券の取得による支出	△22	△24
投資有価証券の売却による収入	2,682	3,700
関係会社株式の取得による支出	△800	△68
貸付けによる支出	△272	△82
貸付金の回収による収入	30	34
匿名組合出資金の払戻による収入	—	1,209
その他	△245	△177
投資活動によるキャッシュ・フロー	615	3,825
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	14,115	11,501
長期借入れによる収入	13,415	14,697
長期借入金の返済による支出	△5,856	△6,446
リース債務の返済による支出	△31	△31
自己株式の増減額 (△は増加)	△2,222	△0
配当金の支払額	△1,484	△1,705
非支配株主への配当金の支払額	△2	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	17,932	18,013
現金及び現金同等物に係る換算差額	△339	290
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,077	8,240
現金及び現金同等物の期首残高	18,606	16,529
現金及び現金同等物の期末残高	※1 16,529	※1 24,769

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

## 1. 連結の範囲に関する事項

## (1) 連結子会社

3社

連結子会社名

テックン興産(株)、(株)ジェイテック、鉄建プロパティーズ(株)

## (2) 非連結子会社

## ①主な会社の名称

TKパートナーズ(株)、鉄名建設(株)

## ②連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しています。

## 2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社に対する投資については、持分法を適用していません。

持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社

## ①主な会社の名称

非連結子会社 TKパートナーズ(株)、鉄名建設(株)

関連会社 東和建设(株)

## ②持分法を適用しない理由

持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しています。

## 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度は当社と一致しています。

## 4. 会計方針に関する事項

## (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

## ①有価証券

## a. 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

## b. その他有価証券及びその他の関係会社有価証券

## (a) 市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

## (b) 市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

## (c) 投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券

とみなされるもの)

組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっています。

## ②デリバティブ

時価法

## ③棚卸資産

## a. 販売用不動産・兼業事業支出金

個別法による原価法(連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

## b. 未成工事支出金

個別法による原価法

## c. その他の棚卸資産(材料貯蔵品)

移動平均法による原価法(連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

ただし、一部の連結子会社は貯蔵品や商品に先入先出法による原価法を採用しています。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっています。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっています。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっています。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づく定額法によっています。

③リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

売上債権及び貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

②完成工事補償引当金

完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、当連結会計年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上しています。

③賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額基準により計上しています。

④工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しています。

⑤役員株式給付引当金

役員株式給付規程に基づく取締役への当社株式の給付に備えるため、当連結会計年度末の取締役に割り当てられたポイントに応じて、見込額を計上しています。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、発生時に一括償却しています。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しています。

③小規模企業等における簡便法の採用

当社の一部及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

建設事業においては、主に長期の工事契約を締結しています。当該契約については、一定の期間にわたり履行義務が充足されると判断し、履行義務の充足に係る進捗度に基づき収益を認識しています。進捗度の測定は、当連結会計年度末までに発生した工事原価が、予想される工事原価の合計に占める割合に基づいています。

なお、履行義務の充足に係る進捗率の合理的な見積りができない工事については、原価回収基準を適用しています。また、工期が短い工事については原価回収基準を適用せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しています。

## (6) 重要なヘッジ会計の方法

## ①ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たす金利スワップについて、特例処理を採用しています。

## ②ヘッジ手段とヘッジ対象

## a. ヘッジ手段

デリバティブ取引（金利スワップ）

## b. ヘッジ対象

相場変動による損失の可能性があり、相場変動が評価に反映されていないもの及びキャッシュ・フローが固定され、その変動が回避されるもの

## ③ヘッジ方針

主に当社の内部規程である「金融市場リスク管理方針」に基づき、相場変動及び金利変動をヘッジしています。

なお、主なリスクとして借入金の金利変動をヘッジしています。

## ④ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理を採用しているため、ヘッジ有効性評価は省略しています。

## (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。

## (8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

## ①関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に採用した会計処理の原則及び手続

共同企業体の会計処理については、共同企業体を当社の持分比率に応じて連結財務諸表に取込む方式（取込み方式）によっています。

## ②消費税等の会計処理

販売用不動産および兼業事業支出金の取得に係る控除対象外消費税等は、取得原価に算入しています。また、固定資産に係る控除対象外消費税等は、長期前払費用として計上し、5年間で均等償却を行っています。

## (重要な会計上の見積り)

## 1. 収益認識における履行義務の充足に係る進捗度に用いる総原価の見積り

## (1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

(百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
履行義務の充足に係る進捗度に基づき計上した完成工事高（竣工済の工事を除く）	124,634	121,626

## (2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

建設事業においては、主に長期の工事契約を締結しています。当該契約については、一定の期間にわたり履行義務が充足されると判断し、履行義務の充足に係る進捗度に基づき収益を認識しています。

進捗度の見積りは、当連結会計年度末に施工中の工事の施工状況や工事請負契約の契約条件等に著しい変化はないものと仮定して作成しています。

これらの仮定が施工条件の変更や調達価格の変化等によって見直された場合には、履行義務の充足に係る進捗度の変更され翌連結会計年度の完成工事高に影響を与える可能性があります。



## 2. 係争中の債権に係る回収可能性の見積り

## (1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

(百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
貸倒引当金	2,169	2,633

## (2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

南アジアで施工中の工事案件において、現地ジョイントベンチャー・パートナー企業に対する工事原価の負担額に関する協議が難航している状況であり、国際仲裁裁判所へ債権の回収を目的とした仲裁の付託を行いました。ジョイントベンチャー・パートナー企業との協議状況や工事原価の負担額の支払状況等を踏まえ、回収可能性を検討して貸倒引当金を計上しています。

なお、貸倒引当金の計上にあたっては、工事収支の見積金額や、現地事情等に基づき合理的に算定しておりますが、国際仲裁の動向次第では、翌連結会計年度以降の連結財務諸表に影響を与える可能性があります。

## (表示方法の変更)

## (連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「流動資産」の「その他流動資産」に含めていた「未収入金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度から区分掲記しています。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「その他流動資産」に表示していた11,804百万円は、「未収入金」10,882百万円、「その他流動資産」921百万円として組替えています。

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「特別損失」の「その他特別損失」に含めていた「和解金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度から区分掲記しています。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」の「その他特別損失」に表示していた68百万円は、「和解金」42百万円、「その他特別損失」25百万円として組替えています。

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「和解金の支払額」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度から区分掲記しています。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた432百万円は、「その他」466百万円、「和解金の支払額」△34百万円として組替えています。

## (会計方針の変更)

該当事項はありません。

(連結貸借対照表に関する注記)

※1 非連結子会社、関連会社及びその他の関係会社に対するものは、次のとおりです。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
投資有価証券(株式)	1,688百万円	1,756百万円
その他の関係会社有価証券(株式)	13,194	16,202

※2 当社は、「土地の再評価に関する法律」(1998年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金資産」または「再評価に係る繰延税金負債」として計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しています。

・再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(1998年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価及び路線価のない土地は同条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて、奥行価格補正等の合理的な調整を行って算出しています。

・再評価を行った年月日

2000年3月31日

前連結会計年度及び当連結会計年度において、再評価を行った土地の時価が再評価後の帳簿価額を上回っているため、差額を記載していません。

※3 担保資産及び担保付債務

(1) 担保に供している資産及び担保付債務は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
建物・構築物	3,896百万円	3,068百万円
土地	4,561	3,648
機械、運搬具及び工具器具備品	0	0
販売用不動産	1,199	861
投資有価証券	3,160	2,942
その他の関係会社有価証券	3,599	2,950
兼業事業支出金	895	2,522
計	17,314	15,993
長期借入金	4,471百万円	5,680百万円
短期借入金(長期借入金からの振替分)	4,126	4,617

(2) 下記の資産は関連会社等の借入金等の担保に供しています。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
長期貸付金	20百万円	18百万円
計	20	18

※4 その他の棚卸資産の内訳は次のとおりです。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
材料貯蔵品	70百万円	69百万円
商品	0	0

※5 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しています。

工事損失引当金に対応する未成工事支出金の額

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
	120百万円	54百万円

※6 受取手形・完成工事未収入金等のうち、顧客との契約から生じた債権及び契約資産の金額は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
顧客との契約から生じた債権	15,282百万円	25,471百万円
契約資産	91,010	87,504

※7 未成工事受入金のうち、契約負債の金額は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
契約負債	7,948百万円	9,673百万円

#### 8 偶発債務

(1) 連結会社以外の会社等の金融機関借入金等について保証を行っています。

借入金保証

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
マンション購入者	1百万円	マンション購入者 0百万円
計	1	計 0

(連結損益計算書に関する注記)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
従業員給料手当	5,139百万円	5,374百万円
賞与引当金繰入額	352	401
退職給付費用	95	108
法定福利費	844	872
福利厚生費	461	524
通信交通費	662	629
地代家賃	181	188

※2 一般管理費及び完成工事原価に含まれる研究開発費の総額は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
	1,101百万円	1,231百万円

※3 完成工事原価に含まれる工事損失引当金繰入額は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
	1,684百万円	1,687百万円

※4 期末棚卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次の棚卸資産評価損が兼業事業売上原価に含まれています。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
	0百万円	－百万円

※5 固定資産売却益の内容は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
建物・構築物	73百万円	14百万円
土地	－	23
計	73	38

※6 固定資産売却損の内容は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
建物・構築物	0百万円	5百万円
土地	0	13
計	0	19

## ※7 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

場所	用途	種類	その他
新潟県新潟市	賃貸用不動産	土地、建物・構築物	—————
北海道札幌市	建設	機械、運搬具及び工具器具備品、電話加入権	—————

当社グループは、建設事業及び共用資産については各支店及び事業所単位に、不動産賃貸事業及びその他の事業については個別物件毎に、また、将来使用が見込まれない資産については処分予定資産として、グルーピングしています。

不動産セグメントにおいて、一部の土地及び建物について不動産売買契約の締結に伴う売却の意思決定を行ったことに伴い、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、固定資産の減損損失を28百万円計上しています。当該減損損失は土地9百万円、建物・構築物18百万円です。

土木工事及び建築工事セグメントにおいて、一部の支店が営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなっていることから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、固定資産の減損損失を1百万円計上しています。当該減損損失は、機械、運搬具及び工具器具備品1百万円、電話加入権0百万円です。

なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを3.5%で割り引いて算定しています。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

場所	用途	種類	その他
北海道札幌市	賃貸用不動産	土地、建物・構築物	—————
宮城県仙台市	建設	建物・構築物、機械、運搬具及び工具器具備品、電話加入権	—————

当社グループは、建設事業及び共用資産については各支店及び事業所単位に、不動産賃貸事業及びその他の事業については個別物件毎に、また、将来使用が見込まれない資産については処分予定資産として、グルーピングしています。

不動産セグメントにおいて、賃貸施設の収益性の低下により帳簿価額を回収可能価額まで減額し、固定資産の減損損失を696百万円計上しています。当該減損損失は土地657百万円、建物・構築物39百万円です。

土木工事及び建築工事セグメントにおいて、一部の支店が営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなっていることから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、固定資産の減損損失を17百万円計上しています。当該減損損失は、建物・構築物14百万円、機械、運搬具及び工具器具備品2百万円、電話加入権1百万円です。

なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを3.59%で割り引いて算定しています。

(連結包括利益計算書関係)

## ※1 その他の包括利益に係る組替調整額並びに法人税等及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△2,038百万円	10,272百万円
組替調整額	—	△2,837
法人税等及び税効果調整前	△2,038	7,435
法人税等及び税効果額	517	△2,353
その他有価証券評価差額金	△1,520	5,081
土地再評価差額金：		
法人税等及び税効果額	—	10
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	△181	287
組替調整額	△69	△3
法人税等及び税効果調整前	△250	283
法人税等及び税効果額	75	△89
退職給付に係る調整額	△175	194
その他の包括利益合計	△1,695	5,286

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末株 式数(株)
普通株式	15,668,956	—	695,000	14,973,956

## 2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末株 式数(株)
普通株式	870,226	868,458	695,000	1,043,684

(注) 2025年3月26日付で実施した自己株式の消却により、発行済株式の総数が前期末と比べて695,000株減少しています。自己株式の増加については、単元未満株式の買取758株、2024年2月14日の取締役会決議による自己株式の取得867,700株によるものです。自己株式の減少については、2025年3月18日の取締役会決議による自己株式の消却695,000株によるものです。

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,484	100	2024年3月31日	2024年6月28日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2025年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,705	利益剰余金	122	2025年3月31日	2025年6月27日

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末株 式数(株)
普通株式	14,973,956	—	—	14,973,956

## 2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末株 式数(株)
普通株式	1,043,684	745	1,400	1,043,029

(注) 自己株式の増加については、単元未満株式の買取745株によるものです。自己株式の減少については、株式給付信託(BBT)の給付1,400株によるものです。

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2025年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,705	122	2025年3月31日	2025年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの  
2026年6月25日開催の定時株主総会の議案として、次の通り付議する予定です。

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2026年6月25日 定時株主総会	普通株式	2,376	利益剰余金	170	2026年3月31日	2026年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
現金及び預金勘定	16,529百万円	24,769百万円
現金及び現金同等物	16,529	24,769

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は本社に土木本部、建築本部を置き、各本部は、取り扱う工事について包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。不動産部門については専門の部署を設け、包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。また、付帯事業部門については、連結子会社において建設事業に付帯する資機材販売等の事業に関する専門部署を設け、包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。

したがって、当社は、本部及び専門部署を基礎とした工事・事業別のセグメントから構成されており、「土木工事」、「建築工事」、「不動産事業」及び「付帯事業」の4つを報告セグメントとしています。

「土木工事」は、土木工事の請負並びにこれに関する調査、企画、測量、設計、監理、マネジメント及びコンサルティングを行っています。「建築工事」は、建築工事の請負並びにこれに関する調査、企画、測量、設計、監理、マネジメント及びコンサルティングを行っています。「不動産事業」は、不動産の売買及び賃貸等の不動産に関する事業全般を行っています。また、「付帯事業」は、主に土木工事及び建築工事に付帯する資機材販売や警備業務等の事業を行っています。なお、「不動産事業」及び「付帯事業」は、兼業事業として行っています。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一です。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいています。なお、資産については事業セグメントに配分していませんが、当該資産にかかる減価償却費についてはその使用状況等によった合理的な基準に従い事業セグメントに配分しています。



3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結損益 計算書 計上額 (注3)
	土木 工事	建築 工事	不動産 事業	付帯 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	89,047	90,837	4,536	448	184,870	244	185,114	—	185,114
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	299	233	2,936	3,469	—	3,469	△3,469	—
計	89,047	91,137	4,769	3,384	188,339	244	188,584	△3,469	185,114
セグメント利益又は損失 (△)	3,497	△997	648	140	3,288	195	3,484	△24	3,459
その他の項目									
減価償却費	293	284	458	44	1,081	0	1,081	△0	1,080

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理店等の事業を含んでいます。  
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去です。  
3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結損益 計算書 計上額 (注3)
	土木 工事	建築 工事	不動産 事業	付帯 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	91,165	83,229	5,002	232	179,629	195	179,825	—	179,825
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	850	239	3,267	4,357	—	4,357	△4,357	—
計	91,165	84,080	5,242	3,499	183,987	195	184,182	△4,357	179,825
セグメント利益	3,583	1,030	706	142	5,463	190	5,653	△30	5,622
その他の項目									
減価償却費	304	272	441	49	1,067	—	1,067	△0	1,067

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理店等の事業を含んでいます。  
2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去です。  
3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

## 【関連情報】

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を記載しているため、記載を省略しています。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	合計
179,616	5,498	185,114

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しています。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
東日本旅客鉄道株式会社	39,264	土木工事、建築工事

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を記載しているため、記載を省略しています。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	合計
175,457	4,367	179,825

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しています。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
東日本旅客鉄道株式会社	41,658	土木工事、建築工事

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	土木工事	建築工事	不動産事業	付帯事業	計			
減損損失	0	0	28	－	29	－	－	29

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	土木工事	建築工事	不動産事業	付帯事業	計			
減損損失	9	8	696	－	714	－	－	714

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

## (1株当たり情報の注記)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	5,011.44円	5,629.26円
1株当たり当期純利益金額	242.75円	361.03円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	3,429	5,029
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	3,429	5,029
普通株式の期中平均株式数 (千株)	14,126	13,930

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	70,116	78,746
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	306	325
(うち非支配株主持分) (百万円)	(306)	(325)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	69,810	78,420
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (千株)	13,930	13,930

4. 株主資本において自己株式として計上されている取締役に対する業績連動型株式報酬制度に係る信託に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めています。1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前連結会計年度において49,800株、当連結会計年度において48,750株です。

## (重要な後発事象の注記)

該当事項はありません。

## 4. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	15,492	21,835
受取手形	19	3
電子記録債権	632	3,033
完成工事未収入金	104,476	108,857
兼業事業未収入金	24	4
販売用不動産	5	2,435
未成工事支出金	243	352
兼業事業支出金	4,819	5,568
材料貯蔵品	40	38
未収入金	10,880	14,937
その他	1,332	1,901
貸倒引当金	△34	△38
流動資産合計	137,932	158,929
固定資産		
有形固定資産		
建物	14,896	14,929
減価償却累計額	△6,932	△7,251
建物(純額)	7,964	7,677
構築物	613	619
減価償却累計額	△395	△420
構築物(純額)	217	198
機械及び装置	705	716
減価償却累計額	△612	△633
機械及び装置(純額)	93	82
工具器具・備品	1,083	1,121
減価償却累計額	△958	△957
工具器具・備品(純額)	124	163
土地	16,368	15,691
リース資産	220	214
減価償却累計額	△153	△173
リース資産(純額)	67	41
建設仮勘定	48	171
有形固定資産合計	24,884	24,026
無形固定資産	1,766	1,799

(単位：百万円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	21,319	24,932
関係会社株式	9,316	9,384
その他の関係会社有価証券	13,194	16,202
長期貸付金	21	18
従業員に対する長期貸付金	61	56
関係会社長期貸付金	497	469
破産更生債権等	384	384
長期未収入金	2,169	2,633
長期前払費用	98	65
前払年金費用	1,173	1,225
再評価に係る繰延税金資産	-	11
その他	1,813	1,080
貸倒引当金	△2,576	△3,039
投資その他の資産合計	47,473	53,425
固定資産合計	74,124	79,251
資産合計	212,056	238,181
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	1,201	-
電子記録債務	8,628	-
工事未払金	27,842	28,388
短期借入金	36,104	49,231
リース債務	31	25
未払金	12,372	15,328
未払法人税等	1,162	1,544
未成工事受入金	7,915	9,660
兼業事業受入金	20	26
預り金	20,610	21,951
完成工事補償引当金	270	192
賞与引当金	1,416	1,627
工事損失引当金	2,336	2,120
その他	773	1,780
流動負債合計	120,685	131,877
<b>固定負債</b>		
長期借入金	12,808	17,988
リース債務	46	21
繰延税金負債	3,758	5,978
再評価に係る繰延税金負債	1,569	1,569
退職給付引当金	5,857	5,731
役員株式給付引当金	14	22
その他	28	28
固定負債合計	24,083	31,340
負債合計	144,768	163,217

(単位：百万円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,293	18,293
資本剰余金		
資本準備金	5,289	5,289
資本剰余金合計	5,289	5,289
利益剰余金		
利益準備金	80	80
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	4,947	4,836
繰越利益剰余金	26,425	29,120
利益剰余金合計	31,452	34,036
自己株式	△2,458	△2,458
株主資本合計	52,576	55,160
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	11,442	16,523
土地再評価差額金	3,268	3,280
評価・換算差額等合計	14,711	19,803
純資産合計	67,288	74,964
負債純資産合計	212,056	238,181

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高		
完成工事高	178,709	173,476
兼業事業売上高	830	777
売上高合計	179,540	174,253
売上原価		
完成工事原価	166,016	158,405
兼業事業売上原価	534	460
売上原価合計	166,551	158,865
売上総利益		
完成工事総利益	12,692	15,071
兼業事業総利益	296	316
売上総利益合計	12,989	15,387
販売費及び一般管理費		
役員報酬	285	287
従業員給料手当	4,505	4,623
賞与引当金繰入額	321	365
退職給付費用	75	93
法定福利費	763	784
福利厚生費	633	697
修繕維持費	49	47
事務用品費	43	134
通信交通費	621	578
動力用水光熱費	41	44
調査研究費	512	551
広告宣伝費	81	59
貸倒引当金繰入額	22	2
交際費	330	296
寄付金	11	12
地代家賃	176	184
減価償却費	224	223
租税公課	529	538
保険料	24	25
雑費	1,263	1,321
販売費及び一般管理費合計	10,517	10,868
営業利益	2,471	4,518



(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業外収益		
受取利息	22	117
受取配当金	721	839
為替差益	—	44
匿名組合投資利益	—	519
その他	80	85
営業外収益合計	823	1,606
営業外費用		
支払利息	676	1,107
為替差損	181	—
貸倒引当金繰入額	—	1
その他	319	214
営業外費用合計	1,178	1,323
経常利益	2,117	4,801
特別利益		
固定資産売却益	—	5
投資有価証券売却益	2,611	2,861
その他	0	—
特別利益合計	2,612	2,866
特別損失		
固定資産売却損	0	19
投資有価証券評価損	300	—
和解金	42	158
貸倒引当金繰入額	326	349
減損損失	29	714
固定資産撤去費用	53	—
その他	23	48
特別損失合計	777	1,291
税引前当期純利益	3,952	6,377
法人税、住民税及び事業税	1,414	2,221
法人税等調整額	△181	△134
法人税等合計	1,233	2,087
当期純利益	2,718	4,289

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計	
						固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	18,293	5,289	0	5,289	80	4,992	26,783	31,855	△1,872
当期変動額									
固定資産圧縮積立金の取崩						△45	45	—	
剰余金の配当							△1,484	△1,484	
当期純利益							2,718	2,718	
自己株式の取得									△2,222
自己株式の消却			△1,637	△1,637					1,637
利益剰余金から資本剰余金への振替			1,637	1,637			△1,637	△1,637	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	△0	△0	—	△45	△357	△403	△585
当期末残高	18,293	5,289	—	5,289	80	4,947	26,425	31,452	△2,458

	株主資本	評価・換算差額等			純資産合計
	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	53,565	12,961	3,313	16,275	69,841
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の取崩	—				—
剰余金の配当	△1,484				△1,484
当期純利益	2,718				2,718
自己株式の取得	△2,222				△2,222
自己株式の消却	—				—
利益剰余金から資本剰余金への振替	—				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		△1,519	△44	△1,564	△1,564
当期変動額合計	△988	△1,519	△44	△1,564	△2,553
当期末残高	52,576	11,442	3,268	14,711	67,288

当事業年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計	
					固定資産 圧縮積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	18,293	5,289	5,289	80	4,947	26,425	31,452	△2,458
当期変動額								
固定資産圧縮積立金の 取崩					△110	110	-	
剰余金の配当						△1,705	△1,705	
当期純利益						4,289	4,289	
自己株式の取得								△2
自己株式の処分								2
株主資本以外の項目の当 期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	△110	2,694	2,584	△0
当期末残高	18,293	5,289	5,289	80	4,836	29,120	34,036	△2,458

	株主資本	評価・換算差額等			純資産合計
	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	52,576	11,442	3,268	14,711	67,288
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の 取崩	-				-
剰余金の配当	△1,705				△1,705
当期純利益	4,289				4,289
自己株式の取得	△2				△2
自己株式の処分	2				2
株主資本以外の項目の当 期変動額(純額)		5,081	11	5,092	5,092
当期変動額合計	2,583	5,081	11	5,092	7,676
当期末残高	55,160	16,523	3,280	19,803	74,964

5. 個別受注高、完成工事高及び繰越工事高の状況

(単位：百万円)

区 分		前事業年度 自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月 31日			当事業年度 自 2025年 4月 1日 至 2026年 3月 31日			比較増減	増減率	
受注高	土木	国内官公庁	36,729	41.7%	48.6%	58,732	51.1%	51.2%	22,002	59.9%
		国内民間	48,877	55.6%		54,930	47.7%		6,052	12.4%
		海外	2,391	2.7%		1,368	1.2%		△1,022	△42.8%
		計	87,997	100.0%		115,030	100.0%		27,032	30.7%
	建築	国内官公庁	23,997	25.8%	51.4%	5,984	5.5%	48.8%	△18,013	△75.1%
		国内民間	69,007	74.2%		103,719	94.5%		34,711	50.3%
		海外	△1	△0.0%		0	0.0%		1	—
		計	93,004	100.0%		109,704	100.0%		16,699	18.0%
	計	国内官公庁	60,726	33.6%	100.0%	64,716	28.8%	100.0%	3,989	6.6%
		国内民間	117,885	65.1%		158,649	70.6%		40,764	34.6%
		海外	2,390	1.3%		1,368	0.6%		△1,021	△42.7%
		計	181,002	100.0%		224,734	100.0%		43,732	24.2%
うち鉄道		68,176	37.7%	93,152		41.5%	24,976		36.6%	
完成工事高	土木	国内官公庁	46,485	53.1%	49.0%	44,560	49.9%	51.5%	△1,925	△4.1%
		国内民間	35,982	41.1%		41,237	46.1%		5,255	14.6%
		海外	5,103	5.8%		3,598	4.0%		△1,505	△29.5%
		計	87,571	100.0%		89,396	100.0%		1,824	2.1%
	建築	国内官公庁	7,759	8.5%	51.0%	13,509	16.1%	48.5%	5,749	74.1%
		国内民間	82,983	91.1%		69,802	83.0%		△13,180	△15.9%
		海外	394	0.4%		768	0.9%		373	94.8%
		計	91,137	100.0%		84,080	100.0%		△7,057	△7.7%
	計	国内官公庁	54,245	30.3%	100.0%	58,069	33.5%	100.0%	3,823	7.1%
		国内民間	118,965	66.6%		111,040	64.0%		△7,925	△6.7%
		海外	5,498	3.1%		4,366	2.5%		△1,131	△20.6%
		計	178,709	100.0%		173,476	100.0%		△5,233	△2.9%
うち鉄道		61,796	34.6%	68,229		39.3%	6,432		10.4%	
繰越工事高	土木	国内官公庁	73,912	45.4%	58.5%	88,086	46.7%	57.2%	14,173	19.2%
		国内民間	82,143	50.5%		95,834	50.9%		13,691	16.7%
		海外	6,712	4.1%		4,482	2.4%		△2,230	△33.2%
		計	162,768	100.0%		188,403	100.0%		25,634	15.8%
	建築	国内官公庁	31,042	26.9%	41.5%	23,515	16.6%	42.8%	△7,526	△24.3%
		国内民間	83,275	72.1%		117,194	83.1%		33,918	40.7%
		海外	1,136	1.0%		368	0.3%		△767	△67.6%
		計	115,454	100.0%		141,078	100.0%		25,624	22.2%
	計	国内官公庁	104,954	37.7%	100.0%	111,602	33.8%	100.0%	6,647	6.3%
		国内民間	165,418	59.5%		213,028	64.7%		47,609	28.8%
		海外	7,849	2.8%		4,851	1.5%		△2,997	△38.2%
		計	278,222	100.0%		329,481	100.0%		51,258	18.4%
うち鉄道		114,436	41.1%	139,542		42.4%	25,105		21.9%	

(注) 当該事業年度前に受注した工事で、契約の変更により請負金額に増減のあるものについては、当該事業年度受注高にその増減を含みます。また、当該事業年度前に外貨建てで受注した工事で、当該事業年度中の為替変動により請負金額に増減のあるものについても同様に処理しています。